

山本産業

地盤調査事業を開始

住宅耐震対策や制震部材提案

建設資材販売の山本産業(本社・伊達)は、9月から住宅の地盤調査事業を始めた。地盤ネットホールディングス(同・東京)の微動探査システム「地震eye」を導入。住宅敷地をピンポイントで計測し、地盤の揺れやすさを判定しながら、必要な耐震対策や制震部材を提案する。日胆地域を中心に道南や道央のホームビルダーなどへ広く提案する考えだ。

ピンポイントで敷地計測

地震eyeは、地震時の住宅の揺れやすさを敷地単位で測ることができ、地盤ネット総合研究所と白山工業(どちらも本社・東京)、防災科

学技術研究所の3者で共同開発した。非破壊検査で、新築だけでなく既存住宅の耐震補強判断にも使える。土

のほか、コンクリート舗装やインターロッキングブロックの上からでも測定できる。

敷地上の半径60センチ以内に観測装置4台を並べて調査する。測定時は音や振動が発せず、20分ほど



で測定可能。集めたデータは防災科学技術研究所に送り、地震による揺れやすさや土砂災害リスクなどを記したカルテとしてまとめる。

地盤を調べる上で一般的なスウェーデン式サウンディング(SWS)試

験は、建物の重さに地盤が持ちこたえられるかを調べる手法であり、建物の耐震性を推計することはできないという。

地盤ネットの横山芳春東日本統括部長は「SWS試験と微動探査の2通りの方法によって、地盤と基礎構造、上物の三位一体の設計が可能になる」と話す。

山本産業は5日、地域の工務店や設計事務所を集めたセミナーを苫小牧市内で開催。地震に強い家づくりとして、地震eyeを使った地盤調査シス

テムの優位性を強調した。山本勇社長は「予知できない地震に対する備えや対策を提案し、生活者の安心・安全を提供する手助けになれば」と話していた。

道内では、道東電機(本社・帯広)が地震eyeによる地盤調査事業で先行している。そのため、山本産業は道南や道央を中心に営業展開する意

向。両社ですみ分けを図りながら、ハウスメーカーや工務店の採用を広げる考えだ。



山本勇社長